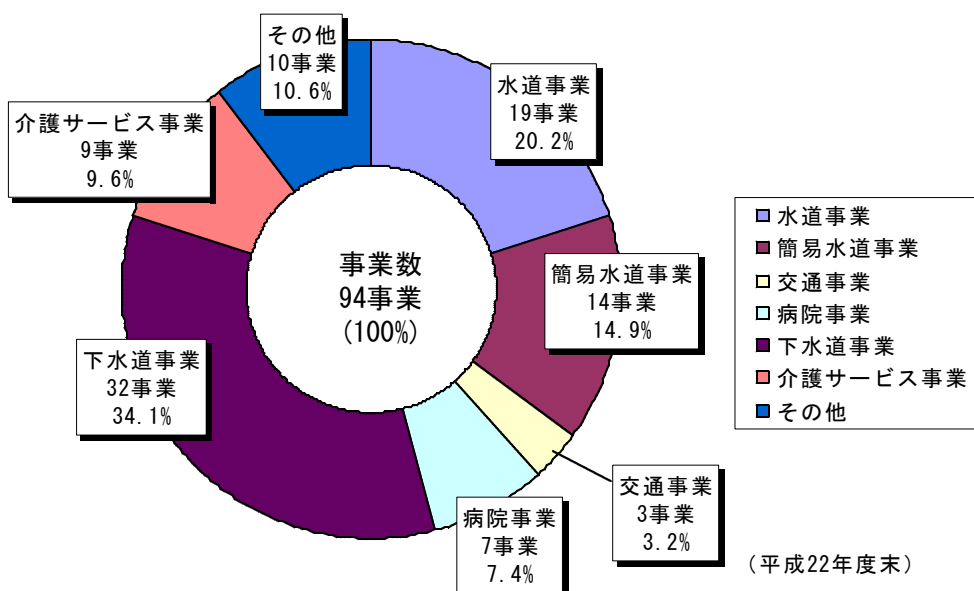


平成22年度 地方公営企業会計決算の概要

1. 事業数

事業数は、平成22年度末現在94事業で、前年度末と変動はない。
 このうち、地方公営企業法の適用を受け企業会計方式等を用いる法適用企業は34事業で、同法の適用を受けない法非適用企業は60事業となっている。
 また、事業数を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、簡易水道事業、介護サービス事業、病院事業の順となっている。

■地方公営企業の事業数の状況



■地方公営企業の事業数の推移

事業	年度					
	平成18年度	19年度	20年度	21年度(A)	22年度(B)	対前年度比較(B)-(A)
水道事業	19	19	19	19	19	0
簡易水道事業	14	14	14	14	14	0
交通事業	3	3	3	3	3	0
病院事業	7	7	7	7	7	0
下水道事業	32	32	32	32	32	0
介護サービス事業	10	10	9	9	9	0
その他	13	11	11	10	10	0
合計	98	96	95	94	94	0

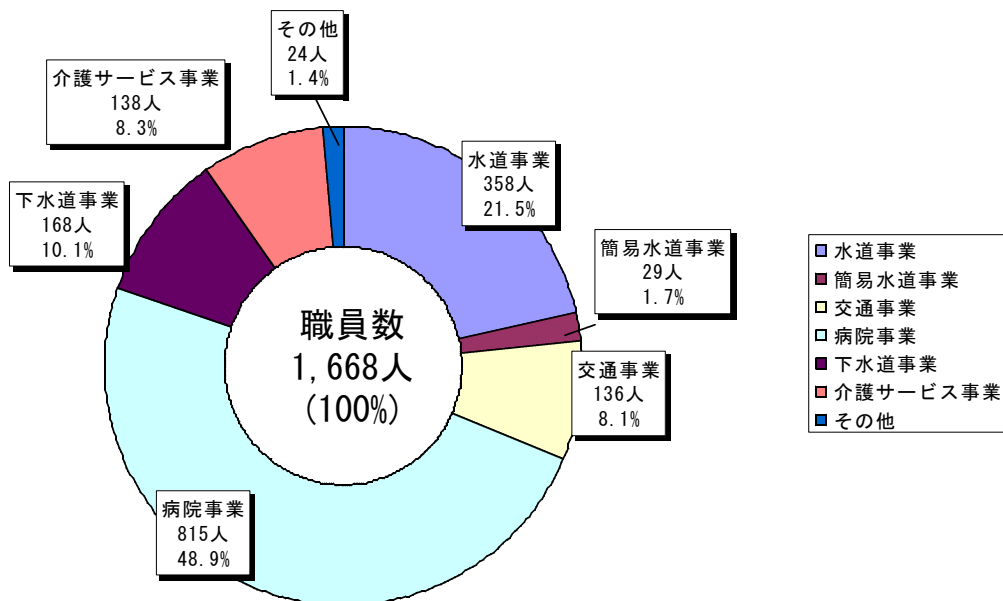
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2. 職員数

職員数（臨時・非常勤職員を含む常時雇用職員数）は、平成22年度末現在1,668人で、前年度末に比べて24人、1.4%の減少となっている。

職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、介護サービス事業、交通事業の順となっている。

■地方公営企業の職員数の状況



■地方公営企業の職員数の推移

事業	年度						対前年度比較 (B)-(A)
	平成 18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)		
水道事業	365	374	375	368	358	▲10	
簡易水道事業	41	36	33	31	29	▲2	
交通事業	173	164	150	142	136	▲6	
病院事業	764	780	780	802	815	13	
下水道事業	178	164	164	160	168	8	
介護サービス事業	211	205	165	164	138	▲26	
その他	42	36	32	25	24	▲1	
合計	1,774	1,759	1,699	1,692	1,668	▲24	

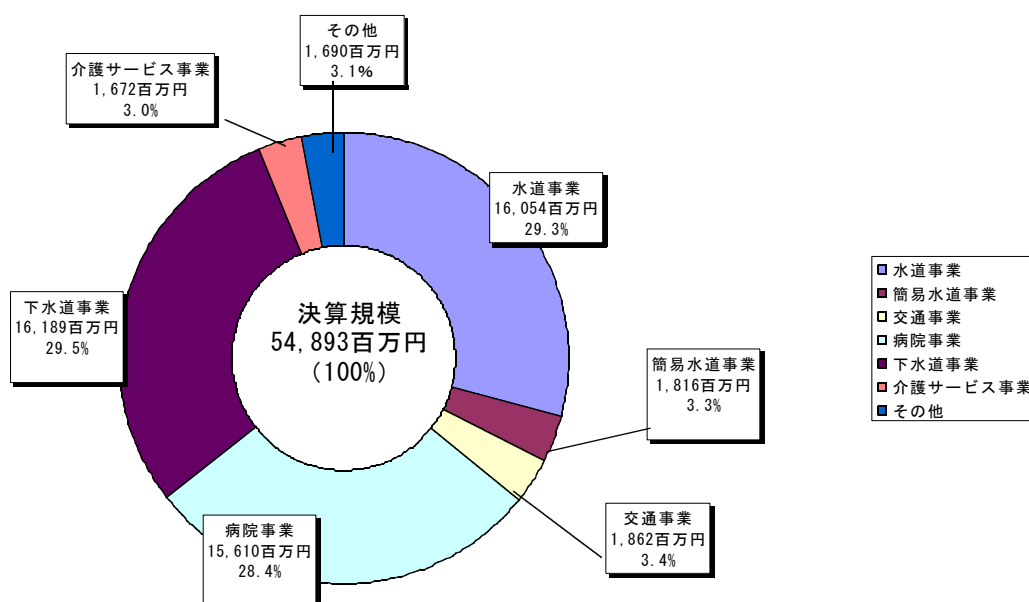
3. 決算規模

決算規模（歳出総額）は、54,893百万円で、徳島市において水道事業・病院事業に係る大型工事の終了等により建設改良費が減少したことが主な要因となり、資本的支出が減少し、前年度比で4,142百万円、7.0%減少している。

また、決算規模を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の87.2%を占めている。

- ・法適用企業 34,199百万円（対前年度 3,697百万円 9.8%減）
- ・法非適用企業 20,694百万円（対前年度 445百万円 2.1%減）

■地方公営企業の決算規模の状況



■地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業	決 算 規 模						対前年度増減率			
	平成 18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成 19年度	20年度	21年度	22年度
水道事業	16,159	18,024	19,519	17,743	16,054	▲ 1,689	11.5	8.3	▲ 9.1	▲ 9.5
簡易水道事業	2,411	2,123	2,163	2,023	1,816	▲ 207	▲ 11.9	1.9	▲ 6.5	▲ 10.2
交通事業	2,150	2,174	1,958	2,082	1,862	▲ 220	1.1	▲ 9.9	6.3	▲ 10.6
病院事業	19,731	22,641	16,337	17,331	15,610	▲ 1,721	14.7	▲ 27.8	6.1	▲ 9.9
下水道事業	19,810	17,546	16,800	16,428	16,189	▲ 239	▲ 11.4	▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 1.5
介護サービス事業	1,974	1,985	1,676	1,626	1,672	46	0.6	▲ 15.6	▲ 3.0	2.8
その他	2,423	2,381	2,160	1,802	1,690	▲ 112	▲ 1.7	▲ 9.3	▲ 16.6	▲ 6.2
合計	64,658	66,874	60,613	59,035	54,893	▲ 4,142	3.4	▲ 9.4	▲ 2.6	▲ 7.0

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、1,574百万円の黒字となっている。病院事業と水道事業の純利益が大幅に増加したため、黒字幅が大きく増加した。

事業数では、事業を開始している91事業のうち、黒字は80事業と全体の87.9%（黒字額 2,484百万円）であり、赤字は11事業（赤字額 910百万円）となっている。

また、事業別にみると、黒字事業は水道事業、簡易水道事業、病院事業、下水道事業、介護サービス事業、工業用水道事業、宅地造成事業、駐車場事業の8事業であり、赤字事業は交通事業、と畜場事業、観光施設事業、市場事業の4事業となっている。

- ・ 法適用企業 黒字額 1,133百万円（対前年度 1,053百万円 1,316.3%増）
- ・ 法非適用企業 黒字額 441百万円（対前年度 48百万円 12.2%増）

【補足説明】

赤字事業の状況（11事業：7団体）

- ・ 水道事業（2事業：阿南市、三好市）
- ・ 病院事業（3事業：三好市、那賀町、海陽町）
- ・ 交通事業（3事業：徳島市、鳴門市、小松島市）
- ・ 観光施設事業（1事業：徳島市）
- ・ 市場事業（1事業：徳島市）
- ・ と畜場事業（1事業：徳島市）

■地方公営企業全体の経営状況

（単位：事業数、百万円）

区分	21年度(A)			22年度(B)			差引(B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	24 (70.6%)	56 (98.2%)	80 (87.9%)	24 (70.6%)	56 (98.2%)	80 (87.9%)	0	0	0
黒字額	1,257	1,125	2,382	1,493	991	2,484	236	▲134	102
赤字事業数	10 (29.4%)	1 (1.8%)	11 (12.1%)	10 (29.4%)	1 (1.8%)	11 (12.1%)	0	0	0
赤字額	▲1,177	▲732	▲1,909	▲360	▲550	▲910	817	182	999
総事業数	34	57	91	34	57	91	0	0	0
収支	80	393	473	1,133	441	1,574	1,053	48	1,101

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く）に対する割合。

■地方公営企業全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円）

区分 事業	法適用			法非適用			合計		
	21年度 (A)	22年度 (B)	差引 (B)-(A)	21年度 (C)	22年度 (D)	差引 (D)-(C)	21年度 (E)	22年度 (F)	差引 (F)-(E)
水道事業	888	1,169	281	888	1,169	281	888	1,169	281
簡易水道事業				425	486	61	425	486	61
交通事業	▲72	▲100	▲28	▲72	▲100	▲28	▲72	▲100	▲28
病院事業	▲736	65	801	▲736	65	801	▲736	65	801
下水道事業				364	264	▲100	364	264	▲100
介護サービス事業				329	238	▲91	329	238	▲91
その他	0	▲1	▲1	▲725	▲547	178	▲725	▲548	177
合計	80	1,133	1,053	393	441	48	473	1,574	1,101

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

【主な事業の経営状況等】

(1) 水道事業の状況

純損益は1,169百万円の黒字であり、前年度に比べて黒字額が281百万円、31.6%増加している。これは、企業の経常的な採算性を表す指標である経常収支の黒字額が増加したことによる。

経常収益は12,908百万円（対前年度 642百万円、5.2%増）、経常費用は11,588百万円（対前年度 217百万円、1.9%増）であり、差引の経常収支は1,320百万円の黒字（対前年度 425百万円、47.5%増）となっている。

経常収益増加の主な要因は、料金収入の増加（12,166百万円：対前年度 649百万円、5.6%増）によるものであり、また、経常費用増加の主な要因は、減価償却費の増加（4,375百万円：対前年度 242百万円、5.9%増）によるものである。

(2) 交通事業の状況

純損益は、100百万円の赤字であり、前年度に比べて赤字額が28百万円、38.9%増加している。これは鳴門市が赤字に転じたのと小松島市の赤字が増加したためである。

経常収益は1,674百万円（対前年度 61百万円、3.5%減）、経常費用は1,770百万円（対前年度 50百万円、2.7%減）であり、差引の経常収支は96百万円の赤字（対前年度 11百万円、12.9%増）となっている。

経常収益減少の主な要因は、料金収入の減少（1,081百万円：対前年度 201百万円、15.7%減）によるものである。

(3) 病院事業の状況

純損益は、前年度の736百万円の赤字から65百万円の黒字に転じている。これは、徳島市民病院が赤字から黒字に転じたこと（21年度：650百万円の赤字、22年度20百万円の黒字）によるものである。

経常収益は15,418百万円（対前年度 1,111百万円、7.8%増）、経常費用は15,316百万円（対前年度 254百万円、1.7%増）であり、差引の経常収支は前年度の755百万円の赤字から、102百万円の黒字に転じている。

経常収益増加の主な要因は、料金収入の増加（12,017百万円：対前年度 679百万円、6.0%増）によるものであり、また、経常費用増加の主な要因は、減価償却費の増加（1,520百万円：対前年度 101百万円、7.1%増）によるものである。

(4) 下水道事業の状況

実質収支は、264百万円の黒字であるが、前年度に比べて黒字額が100百万円、27.5%減少している。

収益的収支では、2,038百万円の黒字であり、前年度に比べて黒字額が86百万円4.4%増加しているが、主な要因は、料金収入の増加(1,832百万円:対前年度57百万円、3.2%増)によるものである。

一方、資本的収支では、2,258百万円の赤字であり、前年度に比べて赤字額が517百万円、29.7%増加している。主な要因は、資本的支出の地方債償還金の増加(4,690百万円:対前年度1,012百万円、27.5%増)によるものである。

(5) 観光施設事業の状況

純損益及び実質収支は、90百万円の赤字であり、前年度に比べて赤字額が9百万円、11.1%増加している。

当該事業における赤字事業は、徳島市の索道事業(眉山ロープウェイ)であり、平成18年度から利用料金制による指定管理者制度を導入し経営改善を図っているが、修繕費等の経費や減価償却費、支払利息により純損益が赤字の状態である。

(6) と畜場事業の状況

実質収支は、549百万円の赤字であるが、前年度に比べて赤字額が183百万円減少している。これは、徳島市において一般会計からの繰入金が増加(241百万円:対前年度149百万円、162.0%増)したためである。

当該事業における赤字事業は、徳島市の事業(赤字額551百万円)であり、地方公共団体財政健全化法の資金不足比率(533.7%)は、前年度より低下したものの、引き続き経営健全化基準(20.0%)以上に該当している。

■参考：経常収支等の状況

(単位:百万円)

区分 年度 事業	21年度			22年度			差引(22年度-21年度)		
	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益)	経常費用 (総費用)	経常収支 (収支差引)
水道事業	12,266	11,371	895	12,908	11,588	1,320	642	217	425
簡易水道事業	1,067	803	264	1,087	778	309	20	▲25	45
交通事業	1,735	1,820	▲85	1,674	1,770	▲96	▲61	▲50	▲11
病院事業	14,307	15,062	▲755	15,418	15,316	102	1,111	254	857
下水道事業	5,955	4,003	1,952	6,070	4,032	2,038	115	29	86
介護サービス事業	1,593	1,539	54	1,537	1,507	30	▲56	▲32	▲24
その他	976	940	36	1,053	873	180	77	▲67	144
合計	37,899	35,538	2,361	39,747	35,864	3,883	1,848	326	1,522

(注) 法適用企業にあっては経常収益(営業収益+営業外収益)・経常費用(営業費用+営業外費用)、法非適用企業にあっては総収益・総費用の数値である。

5. 料金収入

料金収入は、29,815百万円で、多くの事業が減少傾向にあるが、水道事業と病院事業の増加により、前年度に比べて1,121百万円、3.9%増加している。

また、料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業の順となっており、この2事業で全体の81.1%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入比率では、水道事業が94.2%と最も高く、一方、下水道事業では30.2%と低くなっている。

- ・ 法適用企業 25,764百万円 (対前年度 1,103百万円 4.5%増)
- ・ 法非適用企業 4,051百万円 (対前年度 18百万円 0.4%増)

【補足説明】

- ・ 病院事業 12,017百万円 (対前年度 679百万円 6.0%増)
 主な要因は、徳島市の病院事業の入院収益の増加による。(583百万円増)
- ・ 水道事業 12,166百万円 (対前年度 649百万円 5.6%増)
 主な要因は、徳島市の水道事業の給水収益の増加による。(643百万円増)

■ 地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円、%)

区分 事業	法適用			法非適用			合計		
	21年度 (A)	22年度 (B)	差引 (B)-(A)	21年度 (C)	22年度 (D)	差引 (D)-(C)	21年度 (E)	22年度 (F)	差引 (F)-(E)
水道事業	11,517 (93.7%)	12,166 (94.2%)	649	-	-	-	11,517 (93.7%)	12,166 (94.2%)	649
簡易水道事業	-	-	-	811 (76.0%)	808 (74.3%)	▲3	811 (76.0%)	808 (74.3%)	▲3
交通事業	1,282 (73.3%)	1,081 (64.5%)	▲201	-	-	-	1,282 (73.3%)	1,081 (64.5%)	▲201
病院事業	11,338 (79.1%)	12,017 (77.9%)	679	-	-	-	11,338 (79.1%)	12,017 (77.9%)	679
下水道事業	-	-	-	1,774 (29.8%)	1,832 (30.2%)	58	1,774 (29.8%)	1,832 (30.2%)	58
介護サービス事業	-	-	-	1,378 (86.5%)	1,385 (90.1%)	7	1,378 (86.5%)	1,385 (90.1%)	7
その他	524 (67.4%)	500 (68.3%)	▲24	70 (35.4%)	26 (8.1%)	▲44	594 (60.9%)	526 (50.0%)	▲68
合計	24,661 (84.6%)	25,764 (83.8%)	1,103	4,033 (45.8%)	4,051 (44.9%)	18	28,694 (75.6%)	29,815 (75.0%)	1,121

(注) ()内の数字は、総収益に占める料金収入比率である。

6. 企業債

(1) 企業債発行額

建設投資の財源である企業債発行額は、7,387百万円で、前年度に比べて、水道事業では、浄水場整備事業等の事業費が減少し、病院事業では徳島市の市民病院新築工事が終了したため、企業債発行額全体としては、前年度に比べて3,784百万円、33.9%減少している。

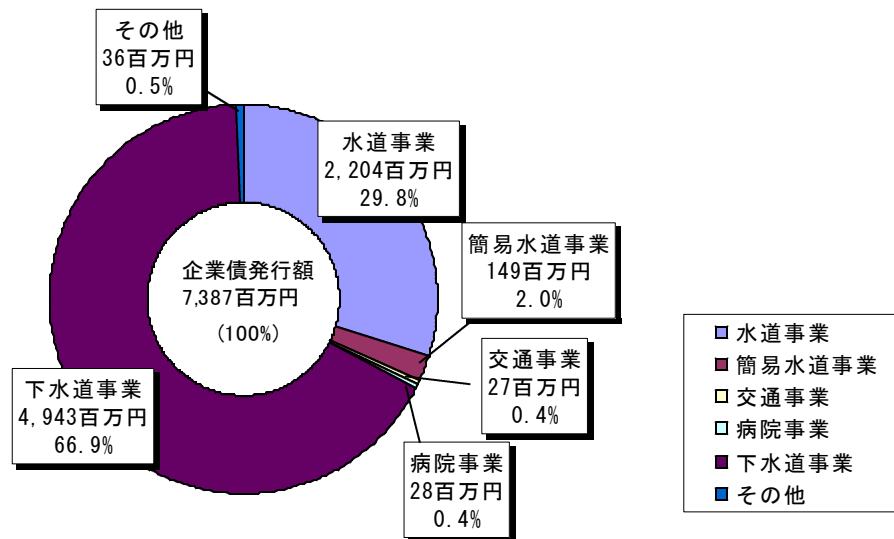
また、企業債発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、簡易水道事業の順となっており、当該3事業で全体の98.8%を占めている。

- ・うち法適用企業 2,259百万円 (対前年度 3,556百万円 61.2%減)
- ・うち法非適用企業 5,128百万円 (対前年度 228百万円 4.3%減)

【補足説明】

- ・水道事業 2,204百万円 (対前年度 1,593百万円 42.0%減)
主な減少要因は、徳島市の第4期拡張事業(1,655百万円減)、藍住町の浄水場整備事業(630百万円減)の事業費の減による。
- ・病院事業 28百万円 (対前年度 1,930百万円 98.6%減)
主な減少要因は、徳島市の市民病院新築工事(1,958百万円減)の事業費の減による。

■ 地方公営企業の企業債発行額の状況



■ 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位: 百万円、%)

年度	企業債発行額						対前年度増減率			
	平成18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成19年度	20年度	21年度	22年度
水道事業	2,201	3,063	4,980	3,797	2,204	▲1,593	39.2	62.6	▲23.8	▲42.0
簡易水道事業	411	401	479	291	149	▲142	▲2.4	19.5	▲39.2	▲48.8
交通事業	29	78	32	60	27	▲33	169.0	▲59.0	87.5	▲55.0
病院事業	5,682	9,188	3,258	1,958	28	▲1,930	61.7	▲64.5	▲39.9	▲98.6
下水道事業	7,234	6,728	6,039	5,065	4,943	▲122	▲7.0	▲10.2	▲16.1	▲2.4
介護サービス事業	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他	9	0	0	0	36	36	▲100.0	-	-	-
合計	15,566	19,458	14,788	11,171	7,387	▲3,784	25.0	▲24.0	▲24.5	▲33.9

(注) 企業債発行額には、前年度同意・許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意・許可債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、182,786百万円で、病院事業における徳島市の市民病院新築工事の終了や水道事業の事業進捗により減少しており、前年度に比べて2,737百万円、1.5%減少している。

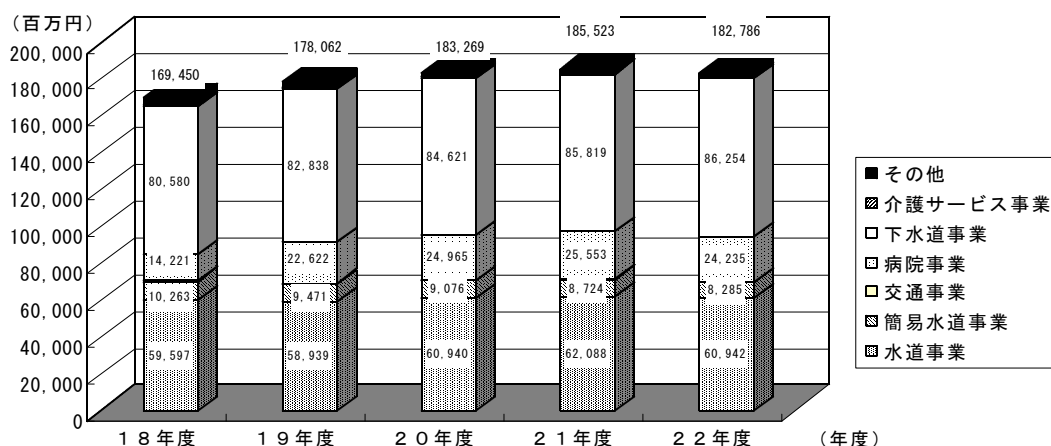
また、企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の93.8%を占めている。

- ・うち法適用企業 86,911百万円 (対前年度 2,595百万円 2.9%減)
- ・うち法非適用企業 95,875百万円 (対前年度 142百万円 0.1%減)

【補足説明】

- ・病院事業 24,235百万円 (対前年度 1,318百万円 5.2%減)
主な減少要因は、徳島市の市民病院新築工事の終了による。
- ・水道事業 60,942百万円 (対前年度 1,146百万円 1.8%減)
主な減少要因は、徳島市の水道事業の第4期拡張事業の終了等による。

■ 地方公営企業の企業債現在高の推移



(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債現在高						対前年度増減率			
	平成 18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成 19年度	20年度	21年度	22年度
水道事業	59,597	58,939	60,940	62,088	60,942	▲ 1,146	▲ 1.1	3.4	1.9	▲ 1.8
簡易水道事業	10,263	9,471	9,076	8,724	8,285	▲ 439	▲ 7.7	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 5.0
交通事業	461	492	468	471	439	▲ 32	6.7	▲ 4.9	0.6	▲ 6.8
病院事業	14,221	22,622	24,965	25,553	24,235	▲ 1,318	59.1	10.4	2.4	▲ 5.2
下水道事業	80,580	82,838	84,621	85,819	86,254	435	2.8	2.2	1.4	0.5
介護サービス事業	1,018	965	904	835	764	▲ 71	▲ 5.2	▲ 6.3	▲ 7.6	▲ 8.5
その他	3,310	2,735	2,295	2,033	1,867	▲ 166	▲ 17.4	▲ 16.1	▲ 11.4	▲ 8.2
合計	169,450	178,062	183,269	185,523	182,786	▲ 2,737	5.1	2.9	1.2	▲ 1.5

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、11,098百万円で、前年度に比べて441百万円、4.1%の増加となっている。

収益的収入への繰入金は、8,134百万円で、前年度に比べて673百万円、9.0%増加し、資本的収入への繰入金は、2,964百万円で、前年度に比べて232百万円、7.3%減少している。

また、他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業の順となっており、当該2事業で全体の79.7%を占めている。

- ・うち法適用企業 3,914百万円（対前年度 441百万円 12.7%増）
- ・うち法非適用企業 7,184百万円（対前年度 0百万円 —）

【補足説明】

- ・病院事業 2,954百万円（対前年度 357百万円 13.7%増）
 主な要因は、徳島市の病院事業において、公立病院改革プランの実施等に係る繰入金が増加したことによる。（前年度比222百万円の増）
- ・と畜場事業 250百万円（対前年度 150百万円 150.0%増）
 主な要因は、徳島市において、経営健全化計画に基づき、累積赤字解消のための繰入金が増加したため。（前年度比149百万円の増）

■地方公営企業への他会計繰入金の状況

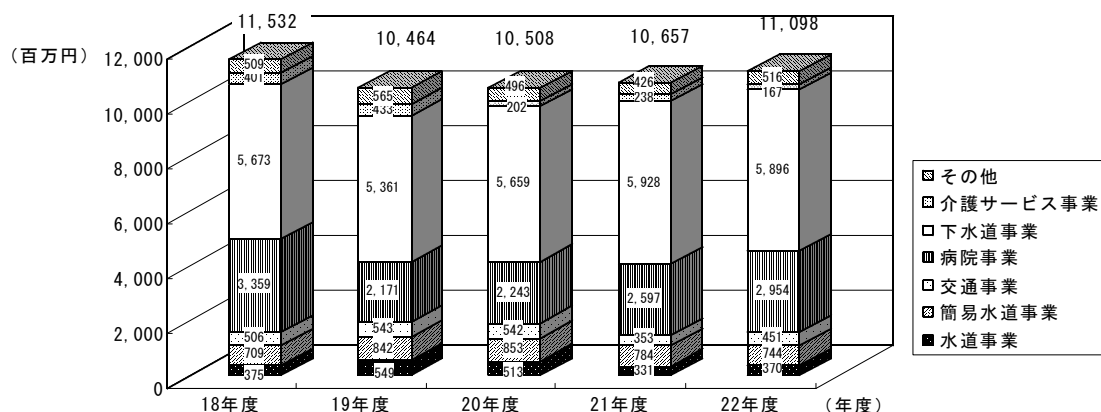
（単位：百万円）

区分 事業	収益的収入への繰入金			資本的収支への繰入金			合計		
	平成 21年度 (A)	22年度 (B)	増減額 (B)-(A)	21年度 (C)	22年度 (D)	増減額 (D)-(C)	21年度 (E)	22年度 (F)	増減額 (F)-(E)
水道事業	150	154	4	181	216	35	331	370	39
簡易水道事業	229	256	27	555	488	▲67	784	744	▲40
交通事業	339	437	98	14	14	0	353	451	98
病院事業	2,286	2,694	408	311	260	▲51	2,597	2,954	357
下水道事業	4,041	4,101	60	1,887	1,795	▲92	5,928	5,896	▲32
介護サービス事業	186	116	▲70	52	51	▲1	238	167	▲71
その他	230	376	146	196	140	▲56	426	516	90
合計	7,461	8,134	673	3,196	2,964	▲232	10,657	11,098	441

（注）1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

■地方公営企業への他会計繰入金の推移



8. 累積欠損金

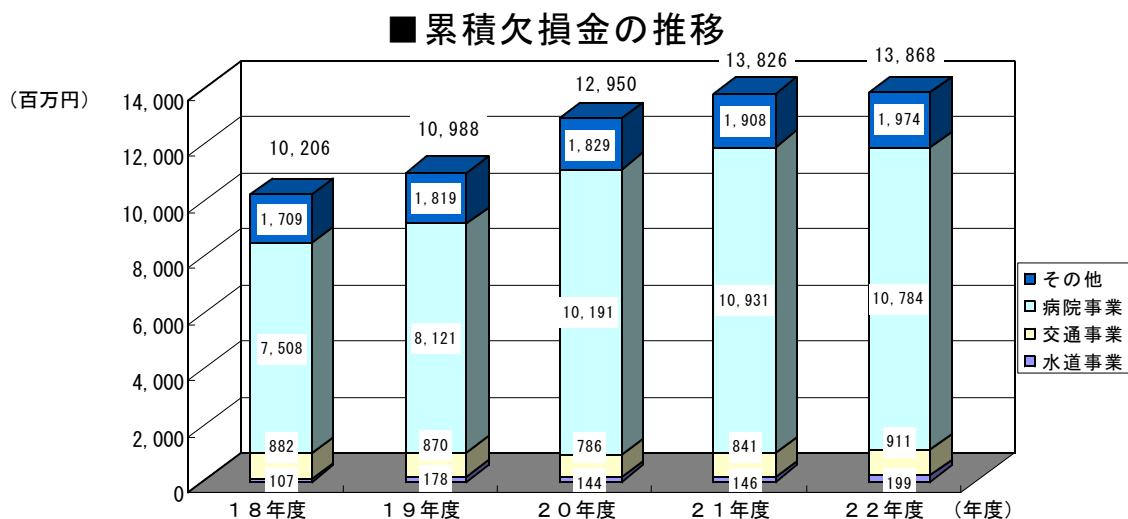
企業会計方式の法適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は13,868百万円であり、前年度に比べて42百万円、0.3%増加している。

累積欠損金を有する事業数は、法適用企業34事業中12事業であり、前年度と同数となっている。

累積欠損金を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで観光施設事業、交通事業の順となっている。

【補足説明】

- ・病院事業 10,784百万円（対前年度 147百万円 1.3%減）
主な減少要因は、徳島市、美波町、つるぎ町で純利益が生じたため。
- ・観光施設事業 1,964百万円（対前年度 91百万円 4.9%増）
主な増加要因は、徳島市の観光施設事業において純損失が増加したため。



■ 累積欠損金を有する事業の状況

(単位：百万円)

事業	市町村名	累積欠損金	増減	増減率(%)
水道事業	阿南市、三好市	199	53	36.3
交通事業	徳島市、鳴門市	911	70	8.3
病院事業	徳島市、三好市、那賀町 美波町、海陽町、つるぎ町	10,784	▲147	▲1.3
市場事業	徳島市	10	▲25	▲71.4
観光施設事業	徳島市	1,964	91	4.9
合計	12事業(8団体)	13,868	42	0.3

9. 不良債務

企業会計方式の法適用企業において、資金の不足額を示す不良債務（流動資産－流動負債）は2,453百万円であり、前年度に比べて245百万円、9.1%減少している。
 不良債務を有する事業数は、法適用企業34事業中2事業（観光施設事業、交通事業）である。前年度の2事業から増減はないが、交通事業が1事業増加し、病院事業が1事業減少している。

【補足説明】

- ・観光施設事業 2,452百万円（対前年度 51百万円 2.1%増）
 徳島市の索道事業（眉山ロープウェイ）において、長年にわたる利用客の低迷による経常収支の赤字や地方債の償還などにより、不良債務を有している。
- ・交通事業 1百万円（対前年度 皆増）
 小松島市の交通事業において、貸し切りバス収入の減少等により、不良債務が生じている。

